2 内的変化 6 主要な生活基盤の変化

㋑――事業所・商業集積パターン

事業所や商業施設の集積は、街ににぎわいをもたらし都市を成長発展させていくけん引力となるであろう。では横浜において、事業所や商業施設の集積がどのようなパターンで展開されてきているのであろうか。

●郊外部で集積が進展

市内の事業所の地域的な集積状況をみてみよう。

市内では中区が相変らず最大の集積地であるが、五〇年から五六年までの間の事業所の立地展開をみると、事業所の増加率は都心部や既成の市街地で低く、郊外部で高い。ただし、事業所のなかでも中心的役割を果たす本社事業所（本所・本社・本店）は、中区と郊外部（港南区、緑区など）で増加が顕著にみられる一方、中区を除く臨海部で減少している。また、支社事業所（支所・支社・支店）は、中区、神奈川区で減少し、その他の区では増加している（図―1）。

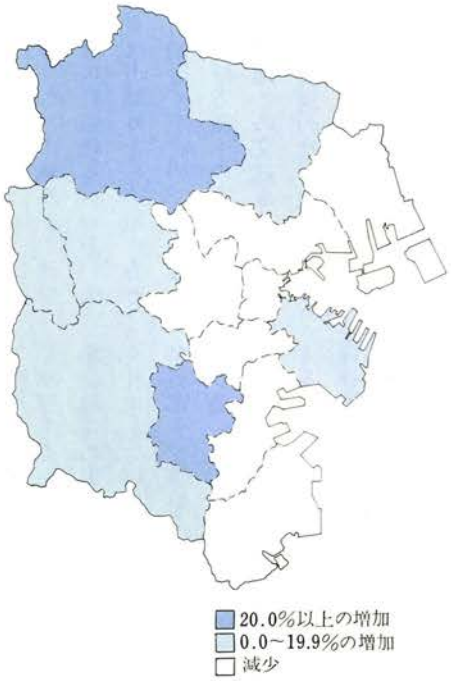
●中区が依然市内の中枢

金融・保険業の集積は、経済機能の強さや中枢の度合をみる重要な指標である。都心部の中区、西区でその集積が大きいが、とくに、中区において顕著である。五六年の市内の全金融保険業従事者でみると、その三七・四%が中区に集積している。しかし、その割合は五〇年の四三・三%に比べると低下しており、絶対数での増加はあるものの、郊外部での立地増加により集積度合は相対的に低下してきていることがわかる。

また、中区は公務の割合も高く、五六年では市内の公務従業者総数の五五・五%を占め、五〇年とほとんど変らない割合で推移している。

事業所のなかで増加傾向にあるサービス産業についてみると、成長のめざましい業種が多くみられる。情報、広告やその他の専門サービス業はそれぞれ立地特性は違うが都心での集積が非常に高く、全市の大半が中区、西区に集積している。業種別にここ数年の変化をみると、建物サービス業など「そ

図―1　本社事業所従業者の増加率
（昭和53年～56年）



〔資料〕事業所統計調査

の他の事業所サービス業」は都心区での集積がさらに高まっている。情報サービス業・広告業などは都心区で約二倍の伸びを示しているものの全市の伸びを下回っている。神奈川区、戸塚区の伸びが目立っている。サービス業のうち主に郊外部で伸びているものは、洗たくなどの生活関係や医療・教育関係などである。会計士や個人教授所など専門サービス業は都心部、郊外部ともに伸びている。

●変化する商業地

横浜の商業集積は売場面積で四九年から五四年の五年間に三一％伸びたが、人口増加の大きかった緑、港北、戸塚、港南、瀬谷の各区では平均以上に伸び、郊外部では集積が著しかったことを示している。また一方、西区で二四％伸び、中区を抜いて市内最大の集積地になったことが注目される。

次に繁華街個々の動きをみよう。

市内には八三の主な繁華街があり、そこでは小売店舗が市内全体の三四％の九六〇〇店集まり、小売販売額は市内の四八％、八二〇〇億円である。

横浜市内を含む神奈川県下の主要繁華街の販売額構成比（買回り品・最寄り品・飲食店の各販売額の割合）から繁華街の性格をみると、次のように大きく四つのグループに分類できる。

㈠広域商業センター（横浜、川崎など主要駅前と元町・伊勢佐木町など）

㈡地方中心的繁華街（豊岡、六角橋、藤棚、大船など）

㈢地域的最寄り品中心の繁華街（横浜橋通り、日吉、杉田など）

㈣飲食街（中華街、野毛町）

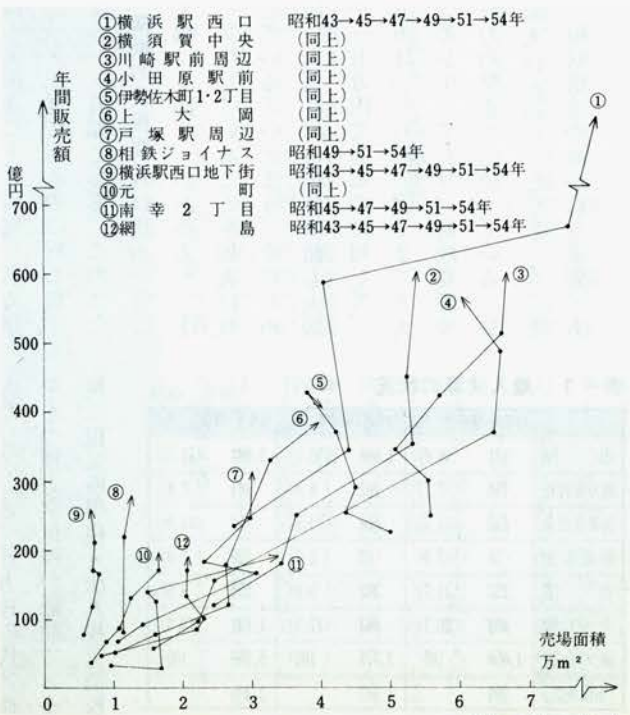
広域商業センターにおける最近の変化で著しいのは横浜駅西口の群を抜く発展ぶりで、四九年から五四年の五年間に売場面積で一・二倍、一万七〇〇〇㎡の増、販売額で二倍以上伸び二位以下との差をますます広げていることである（図―2）。

また広域商業センターの一般的傾向として売場効率が高くなっているなかで五一年以降、伊勢佐木町一、二丁目、南幸二丁目の低下傾向がみられるのが注目される。

広域商業センター以外での繁華街の変化をみてみよう。五一年から五四年にかけて性格が変化している繁華街がいくつかある。

地方中心的繁華街のなかで、鶴見区本町通り、佃野、大口、二俣川では買回り品より最寄り品の割合が高くなり地域性が高くなっている。逆に松原、六角橋では買回り品の割合が高くなり中心性を高めている。また、野毛では飲食の割合が二〇％も落ち飲食店街としての性格が弱くなっている。

図―2　主要繁華街小売業の推移



〔資料〕商業統計調査